

米メディアの独裁主義への誘い：ラルフ・ネーダーとの対談

インタビュアー：クリス・ヘッジス

Popular Resistance, Chris Hedges Report, 2025年3月9日、脇浜義明訳 *脚注は訳注

(トランプ政権が発足後数週間で見せたように、米国企業のクーデターはほぼ完了した。このクーデターを予測して防ごうと奮闘してきた人物がラルフ・ネーダーである。大統領選挙に挑んだことがある消費者運動活動家で、大企業批判者のラルフ・ネーダーがクリス・ヘッジス・レポートに登場、大企業の国家乗っ取りと闘ってきた半生と、現在も米国人民がホワイトハウスからの抑圧に抗して闘っている有様を語った。「民主主義衰弱の印は、金権政治、寡頭、多国籍企業の力が社会のあらゆる場面で強力な力を発揮し、それに対するレジスタンスが弱くなることです」と、ネーダーはヘッジスに語った。

ネーダーは人々に、しっかり周囲を見渡して、日常生活で民主主義の衰弱が起きていることを自分の目で確かめよと要請する。「社会を守るはずの相殺勢力 — 市民的基準、適正な法的手続き、民主主義的伝統などを見ても、それらはAWOL（無断欠勤）かまたは崩れ始めている」と彼は延べた。数のうえでは企業のロビーイストの方が市民団体より多く、メディアは草の根運動をほとんど報道しないし、大学などで起きている占拠による抗議運動は厳しく弾圧されている。

しかし、過去の大衆運動を思い出して、民主主義の復活は不可能ではないと、ネーダーは言う。大切なことは、民主主義の基本が、政治的信条の如何にかかわらず大多数の人々によって支持されることだと、彼は言った。）

クリス・ヘッジス：2025年1月18日にニューヨークタイムズは「我々は独裁主義へ夢遊歩行しているのだろうか？」と題するリード・コラムを発表しました。執筆したコラムニストは「イエス」と答え、但し「民主主義の擁護者が団結し、チェック&バランス機能が壊されないように番をし、重要な民主主義の番犬が捕獲されないようにすれば、話は別だ」という但し書きを付けました。この記事が書いていないのはメディアの共犯性、とりわけニューヨークタイムズの権力犯罪への共犯性です。例えば、労働組合の闘い、草の根運動の奮闘、内部告発者、あなたのような消費者運動家主導の市民運動を無視するか、取材しても、それらが敵とする権力者や大資本企業などの広告主を怒らせないために、記事としてボツにする姿勢です。メディア、とりわけニューヨークタイムズのこういう姿勢は40年前に決定され、それがためにこれらの民衆の運動を国民に見えなくなってしまったのです。

この抗議運動記事の抹消 — 金持ち大企業や寡頭支配者の機嫌取りで、広告収入を増やすために行った — は大企業や政府の支配力と世論操作力を増進し、その過程で企業と政府がますます秘密主義的になり、独裁的になりました。ネーダーが指摘したように、1960年代と1970年代にはメディアが大衆運動を定期的に報道したので、消費者保護法、環境保護法、労働法、情報の自由促進法などが成立しました。しかし、現在はメディアが報道しないので、大衆運動の求心力が落ちました。人々が正義と民主主義を主張するだけでは、議会公聴会も、訴訟も、規制措置も活発になりません。人々の主張にはメディア報道という支援が必要なのです。一民間人活動家の論評が新聞に載ることがあるでしょうか？新聞や雑誌が一民間人活動家の著作物を評論することがあるだろうか？一民間人活動家のプロフィールがメディアで紹介されることがあるだろうか？これは、ネーダーが発した修辞疑問です。

消費者団体のパブリック・シチズン、反権力草の根団体のコモン・コース、公益科学センター、平和のための退役軍人会、憂える科学者の会などが発表する画期的な調査や意見が新聞に載ったことは何回あったでしょうか？それと対照的に、体制派右翼や大企業の大物はしょっちゅう報道されます。ドナルド・トランプ、マージョリー・テイラー・グリーン、イーロン・マスクなどは何回も新聞報道されます。現在のメディアはサイロのように、外部の民衆世界から隔離された閉鎖空間です。従来型メディアもデジタル・メディアも明確に限定された社会層向けに活動しています。従来型メディアには、もしその力を正しく使う気になれば、社会や政治が取り組むべき問題を設定するに寄与することができます。大方のデジタル・メディアは従来型メディアのおこぼれを取り上げているだけで、自分たちで独自に必要なことを上げることは滅多にありません¹。主流メディアの正社員記者の大群が議会の記者室で官僚の発表のメモを取り、数百人の記者がウォール街や経済界の大物の足元に群がり、小役人の発言には取り合わず、有名な有力者や大富豪にへつらうインタビューを行う、こういう記者の大群を議会や権力者のひざ元から、外の民衆の世界へ追い出さない限り、今では残り少なくなったわが国の民主主義がますます縮小し、最後には消失してしまうでしょう。

¹ ガザ戦争に関する報道では主流メディアに対抗してデジタル・メディアが真実報道で活躍している。また、逆に、デジタル・メディアの嘘報道で選挙結果を一変させた「メディア・ファシズム」という現象もある。

本日は、パートナーにラルフ・ネーダーを招いて、独裁政治、その共犯であるメディアや民主党リベラル派の問題、それらにどうやって反撃するかを議論します。ネーダーが米国の大企業の横暴と長年闘ってきた人物であることはここで詳しく紹介するまでもないでしょう。

ラルフ、まずあなたの画期的な本『どんなスピードでも危険』²から始めましょう。あの本はジャーナリスト養成学校の教科書に使うべき本で、調査ジャーナリズムの傑作です。私たちがかつてもっていたものを、あの連中が組織的に奪ってしまったことを議論しましょう。

ラルフ・ネーダー：ええ、ありがとう、クリス。あの本は資料がしっかりしていて、歴史的事実に基づいて書いた本です。刊行されたとき、『サイエンス・マガジン』の記者が取り上げてくれ、それのおかげでニューヨークタイムズの第一面を飾りました。良い出足でした。

クリス・ヘッジス：この本をあまり知らない読者のために、少し説明が必要です。GM 製造の自動車の安全性を論じた本です。

ラルフ・ネーダー：ええ、安全性を無視して設計された自動車を批判した本です。今では当たり前になっている安全ベルト、エアバッグ、ロールオーバー・バー³、折りたたみ式ステアリング・コラム⁴、パッド入りのダッシュパネル等々、今日では当たり前になっている安全措置がない車を批判しました。本の第一章はコーナリング性能が大変悪いシボレー・コルヴェア車の批判です。新聞は、私たちがタブーを破るまで、モデル名やメーカー名を明らかにする批判記事をタブーとしていたので、コルヴェアという名前を伏せて、リア・エンジン方式の中型量産車という形で表現しました。とにかく、私たちはそのタブーを破ったのです。本の出版の次の段階は、信頼できるシビック101⁵の良き伝統に従って、議会の公聴会に持ち込むことですので、私は議員に連絡を取り始めました。当時は電話がない下宿生活でしたので、外へ出て公衆電話を使って電話をしました。たいていの議員は開口一番「誰の紹介かね？」と言いました。事業者組合や企業が労組の名を出せばよいのですが、そんなコネはないし、当時は事実上市民運動団体は存在していませんでした。だから私は国会議事堂へ行って、誰か対応してくれる人を探しました。エイブラハム・リビコフ上院議員のスタッフやウォーレン・マグナソン上院議員のスタッフが対応してくれました。私たちは議会公聴会に向けて活動しました。公聴会の前に、公聴会のことを、ワシントン・ポスト、ニューヨークタイムズ、AP、UPI、ボルティモア・サン、ウォールストリート・ジャーナル、そして自動車問題なので、デトロイトの地方紙全部に電話で知らせました。その後間もなく、たくさんの記者が私のもとへ押し寄せ、私は何をしようとしているのかと、公聴会を取材しました。記者たちは、今時の記者のようにピューリッツァー賞を狙った呼び物記事を書き、後は成り行きに任せて放っておくという一発屋的取材活動でなく、通常のジャーナリズム活動、つまり必要な場合は批判するという取材対象との間の緊張関係をともなった報道（ビート・レポート）をやっていました。

私が新聞に載って、有名になったものですから、議会は私に門を開き、上院と下院で公聴会を開いてくれました。報道機関も市民の集会を報道するよりも、企業の不正行為や企業犯罪に関する公聴会を報道するほうが安心なので、公聴会について報道するようになりました。手短かに言えば、1965年1月に『どんなスピードでも危険』を出版して数か月の間に、議会は米国の最強産業を安全性、環境汚染、燃料効率に関して規制するための初めての法律を可決したのです。議会はリンドン・ジョンソンに法案を送り、大統領はそれに署名し、法律が正式に成立しました。どうでもいいことですが、ジョンソンは私にペンを贈ってくれましたが、どこかで失くしました。ともかく、それで私のその件のレースは終わったわけです。ですが、私はローン・レンジャーではありません。企業のロビイストがわんさといふ、自動車産業も含め、彼らはワシントンでロビー活動強化に乗り出しました。

クリス・ヘッジス：ちょっと待ってください、ラルフ。GM があなたを中傷する汚いキャンペーンを集中的に行った事実を無視しないでください。

ラルフ・ネーダー：そうですね。GM は私立探偵や何人かの元 FBI 職員を雇いました。FBI 職員は退職後はこういう仕事をするようですね。大企業に雇われて、私を全国で尾行し、何かあらを見つけ、議会で証言する私の信用を落とそうとしたのです。デトロイトの自動車新聞界で名高いボブ・アーヴィンが最初に記事を書いて、GM に非を悟らせようとした。とたんに他の新聞も飛びつきました。ちょうどリビコフ上院議員の公聴会が広く報じられていた時期でした。つぎにマグナソン上院議員が上院の議場に法案を提出しました。言うまでもなく、大いに助かりました。しかし、私は他の産業の追求、例えばパイプラインの安全性問題とか、保険会社問題などの追求を始めました。それは魔法の呪文のように働き、夏

² (Unsafe at Any Speed、1965年に刊行され・自動車安全性論議のきっかけとなった。

³ 車が転倒したとき屋根が潰れるのを布石、乗員の生存空間を確保するアーチ形のフレーム。

⁴ 衝突時に伸縮性を発揮して乗員を保護するメカニズム。

⁵ (Civics 101,民主主義の機能について民衆が語り合う場で、現在はポッドキャストでアクセスできる。

に大学院を終えたばかりの法科学生たちが集まってきました。彼らは連邦取引委員会の弱点を摘発する報告書を書き、ワシントン・ポストがそれを報道し、議会が公聴会を開いたのです。

下院公聴会では5人の若い法律家が証言しました。ワシントン・ポストは彼らを「ネーダー突撃隊」と呼びましたが、これは他の新聞にとっても便利なあだ名になりました。私たちは州際通商委員会、農務省、食品医薬品局、連邦航空局に関する報告書を書き、それらはメディアに取り上げられました。ニューヨークタイムズやワシントン・ポストやAPに取り上げられると、ラジオやテレビもやってきました。もともと新聞が起源ですから、NBCやABCが飛んできました。NBCの番組『ミート・ザ・プレス』に出ました。ラジオのイブニング・ニュースでも取り上げられました。「ネーダー突撃隊」が主流メディアに登場する基盤が広がり、それが魔法に呪文のように働いて、支援者や協力者が多く集まりました。連邦議員たちももう私たちを軽く扱えなくなりました。そんなことしたら、たちまちワシントン・ポストのドリュー・ピアソンのような大物記者や議会の常連記者から叩かれるからです。公聴会、それから立法と、次々とことが運びました。自動車安全法だけでなく、消費者製品安全法、可燃性織物保護法が成立し、環境領域では大気・水質汚濁防止基本法が環境保護庁や労働安全衛生局を動かし、情報公開法も成立しました。そんなとき何か起きたのです。

クリス・ヘッジス：ちょっと口を挟みますが、2点言わせてください。1つは、あなたは市民団体コモン・コースを立ち上げ、そこから多くの市民運動体が派生しました。それらは市民レベルの消費者庁や環境庁の働きをしました。つまり、大企業の力に対抗する力が誕生したのです。第2に、あなたたちと新聞記者との関係です。同盟関係があったように思えますが、そのあたりをもう少し説明してください。

ラルフ・ネーダー：はい。しかし、私たちがお願いしたわけではありません。報道価値基準に合うなら報道すればよいという姿勢でメディアにアプローチしました。私たちが新聞に望んだのはそれだけです。そして彼らは報道しました。報道価値があったからです。こんな逸話があります。ある日、ワシントン・ポストの編集主幹のベン・ブラッドリーが私たちのレポートを報道したワシントン・ポスト紙をつかんでオフィスを飛び出してニュース編集室へ飛び込み、「お前たちはなにをやったんだ？ 何故ネーダーがやっているように、自分で調査して書かないんだ？ もっと掘り下げたらどうだ！」と怒鳴りました。それで、新聞は、私たち以上に調査を行って、記事を書くようになったのです。それからテレビが乗り出してきました。こいつは視聴率を高めるぞ、イブニング・ニュースに現場の消費者活動家を取り上げよう、というわけです。おかげで運動が全国化しました。自動車安全センター、パブリック・シチズン、年金権利センター、全国に公共利益調査グループ、その他多くの運動グループが誕生しました。前にも言いましたが、私はローン・レンジャーではありません。たくさんの人々、たくさんの資源を得て、大企業のロビイスト軍団に対抗しなければならなかった。これが1974年、1975年ぐらいまで続きました。

クリス・ヘッジス：ちょっと待ってください。1971年は転換期だったでしょう。大企業の反撃が開始された年で、あのルイス・パウエル・メモが出た年です。パウエル・メモはあなたを名指しで非難しました⁶。企業は草の根運動、市民運動、大衆運動、労働組合からのプレッシャーに反撃を開始しました。パウエル・メモは企業の思想を忠実に表現したものです。メモの件とそれが及ぼした結果について、話してください。

ラルフ・ネーダー：ルイス・パウエルはリッチモンドの企業弁護士でした。公益事業体やその他の企業の代理人をしていました。彼は、米国商工会議所から、学生運動、反戦運動、公民権運動、女性の権利運動、大銀行や大企業への批判、公害反対運動、当時誕生した持続可能社会を目指すアース・デー運動などに、企業としてどう対応したらよいか、助言をしてくれと依頼されました。

クリス・ヘッジス：アース・デー運動はあなたが立ち上げた運動ですよ。

ラルフ・ネーダー：ええ。依頼に応じて彼は33頁のメモランダムを書きました。実は私がそれを読んだのは最近です。基本的には、経済人に目覚めよと励ましている内容です。運動をやっている連中は過激派ではなく、不満を抱いている普通の庶民だ。連中は我々の企業活動を規制し、高額課税し、気に入らない企業を告訴する。こちらとしては、政府へのロビー活動を強化し、大学などではイメージをよくするようにしなければならない。そして、もっとメディアに接近し、メディアを味方につけるべきだ。企業は彼の勧告に従い、そのように行動しました。しかし、転換期を作り出したのは彼ではなく、新しくニューヨークタイムズの編集長になったエイブ・ローゼンタ⁴ 41089+。vんs 1ールです。ローゼンタールは、今で言うネオコンでした。彼はポーランドなどでニューヨークタイムズの外国人9+2 1特派員をやった後、編集長になったのです。彼は報道に中身よりも、収入を増やす改革をやり、郊外にニューヨークタイムズの子会社を設置したのも、

⁶ 弁護士のルイス・パウエルが米商工会議所の依頼で1971年8月1日に作成した「企業による民主主義支配の青写真」と題するメモランダム。米企業制度がリベラル派や共産主義者から攻撃を受けているという内容のメモで、これが前年に発表されたミルトン・フリードマンのドクトリンと相俟って、ネオリベリズムが始まった。

広告収入増加を図るためでした。彼は私たちの運動は米経済にとってマイナスになるとし、運動を嫌悪していました。だから、私たちの活動を記事にしないようにしました。

彼が最初に行ったのは、首都ワシントン支局に、もし私たちが企業批判レポートを出して、その企業が反応しなかったら、私たちのレポートを報道するなど命じたことです。新聞報道がなくても企業は批判があったことをすぐ知ります。企業は批判に反応しませんでした。ワシントン支局は記事原稿をニューヨーク本社に送りましたが、もちろん記事になりませんでした。ローゼンタールはイスラエルに忠実なユダヤ系米国人で、アラブ系米国人を嫌悪していました。アラブに対して強い偏見を持っていると、周囲の人から聞いたことがあります。私たちの運動にアラブ系活動家がいることもあって、ローゼンタールは私たちの運動の報道を制限したのでしょう。

クリス・ヘッジス：あなたがレバノン系米国人であることを知らない人が多いですよ。それに、当時ニューヨークタイムズは資金難に陥っていました。広告収入ががた落ちしていたのです。ローゼンタールは広告を引き寄せるように新聞のあり方、表現方法や報道内容やその他多くのことを、高所得広告主を惹きつけるように改革しました。彼はあちらこちらで、俺がニューヨークタイムズを救ったと吹聴しました。彼がニューヨークタイムズのジャーナリズム精神を壊したという人は多いですが、広告重視政策でジャーナリズム精神を犠牲にしたのです。郊外向け週刊誌創刊や特別セクションは、ジャーナリズムの使命とは無関係なもので、広告集めを狙ったものでした。特別セクションの多くは有料コンテンツでした。当然、あなた方の運動のような社会性のある報道は削られ、高所得広告主が望まない調査ジャーナリズムも影が薄くなります。

ラルフ・ネーダー：その通りです。それと同時に企業は国際的法律会社であるウィルマー・カトラー・ピカリング法律事務所を雇いました。そこの大物弁護士ロイド・カトラーはニューヨークタイムズやワシントン・ポストの編集者たちと何回も会合を持ち、あなた方はいつまでネーダーみたいな奴のことを新聞に書くつもりだ、あいつが商売にとって悪いことを知らんのかと、叱責しました。弁護士が言わんとしたのは、ネーダー等を締め出さないと広告が減るぞということです。ニューヨークタイムズが私たちの運動の記事をしなくなると、ワシントン・ポストもそれに続きました。どちらも同じ考え方で、どちらも株式上場企業で、株式市場の自社株価の動向に神経質になっています。また、テレビのイブニング・ニュースからもだんだん締め出されるようになりました。私たちの運動はネットワーク・ニュースでよく取り上げられていたのですが、それが次第に減少したのです。

現在ではテレビのイブニング・ニュースに出ることはほとんど不可能です。ラジオでも同じです。公共ラジオ放送が生まれましたが、放送局は連邦政府予算で運営されるから、最初から放送内容が歪んでいます。当然、私たちの運動をほとんど取り上げませんでした。

市民運動を誰に伝えたいか？ 議員です。シビック101の連鎖に入り込んで、議員の注意を引くのです。真実と事実を発表し、新聞がそれを報道し、人々がそれを知る。議員や政府役人も新聞報道を見る。彼らが自分の責任感に目覚める。公聴会が開かれる。議員や役人が行動する。人々の生活が救われ、健康が促進される。民衆の経済的幸福は保護される。そういう筋道で進んできたんです。

シビック101の連鎖が働いて、短期間ですが、運動が前進したことがあります。ジミー・カーター政権時代で、カーター政権は規制担当庁、自動車安全担当庁、雇用安定担当庁、環境保護庁に良い人材を配置しました。しかし、それは4年間の回復に終わり、企業の反撃が続きました。ロビイスト軍団や政治活動委員会が増加し、私たちの運動を報道するなどという記者、編集者、出版社への圧力が激増しました。かつてのマス・メディアの黄金期が消え去り、今や人々が言うコーポレート・メディアになりました。すっかり変貌しました。私は接触できる機会があれば、記者や編集者や出版社に、黄金期を恥じることはない、あのとき国の民主主義に貢献したではないか、メディアとしての職業的義務に基づいて報道価値があるものを報道することで民主主義に貢献したのに、今はそれをしていない、と言ってやります。

クリス・ヘッジス：ラルフ、他にも要因がありますよ。公聴会や立法が減った理由の一つは企業の民主党への献金です。企業にチャレンジする意志があったリベラル派は、企業献金の増加とともに、特にクリントン政権時代に骨抜きにされました。カルフォルニアの民主党下院議員のトニー・クエロの働きがそれを促進しました。

ラルフ・ネーダー：ええ。トニー・クエロは下院民主党の資金集め担当でした。カーター大統領時代の1978～79年に、彼は民主党に、何故共和党だけが実業界から政治献金を得ているのだ、我々だって実業界から献金を得る運動をしたらよいではないか、と提案をしました。それで民主党は、いわゆる PAC（政治活動委員会）パーティと呼ばれる資金集めパーティをワシントンで開いたのです。それが崩壊の始まりでした。次の選挙でカーターはドナルド・レーガンに大敗しました。レーガンは、ご存じのように、政権を握ると企業に欲しいものリストを提示しました。石油会社、ガス会社、銀行、保険会社などに規制緩和、減税、連邦裁判所に保守系判事を裁判官に任命するなどの方針を伝えました。政治の全面的悪化です。民主党も、下院か上院で多数派になったときでも、民主党金庫に企業献金が流入すると、規制や公聴会が減少しました。

クリス・ヘッジス：あなたは大統領選挙に立候補したとき、その理由として、議会が行政府の言いなりになっている、あなたがいっしょに活動した進歩的議員J. ウィリアム・フルブライトが引退し⁷、その他の進歩的政治家が民主党から追い出され、企業が民主党や議会を支配していることを挙げました。

ラルフ・ネーダー：ええ。特に1980年にジミー・カーターがB級映画俳優でカリフォルニア州知事を数年間務めたことがあるドナルド・レーガンに地滑りの敗北をした頃、マグナソン上院議員を失い、フランク・チャーチ上院議員やビル・ネルソン上院議員を失いました。彼らは私たちの運動の支持者でした。他の支持者議員も議席を失うことになりました。ノース・ダコタ州とサウス・ダコタ州の進歩的議員、例えばジム・アブレズクやジョージ・マクガヴァンも居なくなり、両州は共和党上院議員を選出した。山岳地帯4州と平原地帯2州では民主党上院議員はゼロとなりました。民主党は上院でわずか12議席でレーガン政権期を乗り切らなければならなくなりました。12議席では最初から勝負になりません。

あなたが言った傾向はますます悪くなるばかりでした。民主党は強い政党、強い進歩的運動にならずに、ますます弱くなりました。金権政治、寡頭、多国籍企業が社会のあるゆる分野で強くなり、それに対する抵抗勢力が弱くなる時、それは民主主義の腐敗の印です。健康な民主主義社会では抵抗勢力が強くなります。デモや集会や告訴や、抵抗勢力の選挙立候補などがあり、市民団体のよるロビー活動が盛んになります。しかし、私たちが現在目撃しているのはその反対の現象です。そして、その最終産物がドナルド・トランプ「総統」なのです。この国の選挙民は共和党か民主党かという選択肢しかなく、11月5日に無法な独裁者を選択してしまったのです。法律を破りまくったトランプは今やホワイトハウスへ逃亡し、民主党の僅かに残っている成果と議会の役割を解体し、好きなままに様々な命令を出しています。実際、トランプは2019年7月に、大統領になれば米国憲法第2条（大統領の行政権の規定）によって何でも望みのままに出来ると言いました。そして第一期にそれを実行し、今度の第二期もそれを実行しているのです。

クリス・ヘッジス：この退廃傾向はトランプ第一期以前から始まっていました。大規模な人民監視体制、適正な手続きなしの逮捕や拘留など、公民権の破壊がありました。あなたは、この退廃はトランプだけでなく、リベラルを名乗る民主党にも責任があると言ったことがあります。民主党も犯人であるか共犯だと言いました。あなたが、「法律学校の校長たちは何処へ行ったのだ？ 何故彼らは声を出さないのだ？」と言ったのを、私は覚えています。それはトランプ立候補の前でした。あなたが大統領選に立候補したとき、「すべてはすでに用意されており、独裁者はスイッチを入れるだけでよいのだ」と言いました。

ラルフ・ネーダー：ええ、社会を独裁から守る力 — 市民社会的規範、法の適正な運用、民主主義的伝統 — がAWOL（無断欠勤）か崩壊しているのです。米国には弁護士が100万人以上います。彼らは法律の一部なのですが、いったいどこへ行ったのでしょうか？民主主義や公民権破壊に関して、全米弁護士協会はまったく声をあげません。本来なら彼らが真っ先に声を出すべき存在なのです。私たちの歩哨であるはずなのに、AWOLしたままです。おなじことが教会にも言えます。以前は教会が正常な規範を維持する役割を果たしていました。教会は今やその役割を放棄しているようです。ギャンブルが至る所であって、10代の若者は部屋の中でネット・ギャンブルに夢中です。かつての10代の若者は公民権運動や反戦運動の先頭に立っていました。あの人たちは何処へ行ったのでしょうか。彼らに代わって南部では福音派グループが台頭しています。福音派は戦争に賛成し、パレスチナ人の権利破壊を支持し、ドナルド・トランプを愛しています。公民権運動時代とはまったく反対の形相となっています。

労働組合もすっかり弱くなりました。もちろん、一部には、例えばスターバックスやアマゾンなどの組合のように、闘っている組合はありますが、全体として見ると、組合員の数はずっと減るばかりです。現在の組合加入率はこの80年~90年間で最低です。公営企業・民間企業を合わせた従業員の僅か10%しか組合に加入していません。しかもその組合の指導者は臆病で、私たちが消費者運動や環境運動を持ちかけると、組合として判断できずに、民主党と相談し、結局私たちの申し出を断るのです。彼らは民主党の尻尾みたいな存在です。市民グループも劣勢になっています。議会や政府のロビー活動や訴訟担当者数においても企業側に負けており、資金面では圧倒的に劣勢です。先ほど議論したメディアが市民運動や市民社会を出し抜いて、市民に代わって世論を形成しています。選挙戦では市民グループの草の根対話こそが大切なのですが、民主党はそれを無視して、メディア一辺倒なので、この前の11月選挙を含め、次々と選挙で敗北したのです。

市民運動は、例えば医療福祉運動で、その受益者として保守系労働者とリベラル系労働者の区別をしません。患者を保守系とリベラル系に区別しません。安全食品運動で、消費者を保守系とリベラル系に区別しません。すべての人の健康を守り、すべての人々に語り掛ける言葉と戦略と戦術を心得ています。その知恵と力を民主党はシャットアウトしたのです。何故選挙に有利になる人たちの入力をシャットアウトしたのでしょうか？あまり知られていないことですが、民主党はPACパーティを通じて企業献金にどっぷり浸かっているだけでなく、選挙のときは大手のコンサルタント企業と契約して戦略・

⁷ フルブライトはリベラル派だったが、人種隔離主義者で公民権法に反対した。

戦術を購入しているのです。その中で私たちのような進歩派の流入をストップし、タブーとするのです。進歩派のインプットをタブーとしたために、本来なら下院、上院、大統領選挙で勝利を導いてくれるはずの政策や主張を出来なくなったのです。例えば、2009年に決められた連邦最低賃金の時給7.25ドルがそのまま凍結されているのを問題にすればよかったのです。時給15ドルにせよという社会運動があり、それを取り上げていけば、2500万人の労働者の時給が15ドルになるので、民主党に票を入れたはずです。しかし、民主党はそうしませんでした。党員のバーニー・サンダースの言うことに耳を貸さず、カマラ・ハリスはよく考えもしないでおざなりな言葉を言っただけでした。

社会保障給付金も半世紀間凍結しままなので、それを上げる公約も出来たはずですが、ところがカマラ・ハリスは社会保障給付金の水準を守りますと言って、給付金増額を提案しませんでした。もし増額提案すれば、6500万人の人がその恩恵に預かり、票田になったはずでした。子育て税額控除の拡大を公約していれば、共和党に勝てたでしょう。保守系世帯とリベラル系世帯の子ども6100万人が月額300ドルの給付金を受け取ることになったのですから。米国の子どもの貧困を半分に減らすことができたのですが、民主党はそれをしませんでした。それどころか、カマラ・ハリスは義弟のトニー・ウェストをウォール街へ行かせて、ゴールドマンサックスや企業法律事務所からハリス選挙用の経済政策や税金政策へのアドバイスを求めさせたのです。それから彼女の忘れられない言葉は「機会の経済」です。暗号資産政策です。そんなものが人々の日々の食生活の仕様になるわけがありません。その意味で、本来国民をファシズム、企業第一主義、共和党の軍国主義から救う唯一の党であるはずの民主党は、それをサボタージュしたので、国民に対して謝罪という負債を10回払いの月賦で支払わなければならないでしょう。ところが、民主党もファシズム、企業第一主義、軍国主義推進勢力の一部となってしまいました。政府の回路を民衆に開くことをしません。独裁主義的になりました。

クリス・ヘッジス：二大政党が自分たち以外の政治勢力を排除する共同謀議や癒着について話してください。あなたはそれの被害者でした。

ラルフ・ネーダー：そうでしたね。これは私が「二大政党複占」(two-party duopoly)と呼んだもので、その言葉は一つの用語として確立しています。多くの政党や意見が競い合う民主主義体制でなければ、本当の民主主義ではありません。第三の党を障壁を作って立候補させなかったり、面白半分に次々と起訴して活動妨害したり、無意味なエンタメ・イベントで国民を少数者政党から注意を逸らしたりしては、米国の19世紀で実現したような進歩的成果は、これから先の米国では期待できないでしょう。1840年に奴隷制に反対する自由党が成立したし、女性参政権を主張する政党、労働者の党、農民の党、進歩派の党がありました。これらの党は選挙で勝つことはなかったけれど、彼らの主張は年月の経過の中で二大政党の中に徐々に取り入れられていきました。いずれにしても、19世紀と20世紀初めは、立候補が現在ほど困難ではなかったのです。

しかし、共産党が立候補始めると、立候補障壁を高くする州法が次々と成立しました。例えば、カルフォルニア州では大統領選挙で立候補するためには、西欧10カ国の規定よりも多くの推薦人署名が必要です。カナダでは簡単に立候補できます。つまり、米国では自然の法則を逸脱したのです。種子の発芽を妨害すれば、生物圏はどうなるでしょう？生物相はどうなるでしょう？米国はそういうことをやったのです。その結果、コーポラティストたちは民主党と共和党の両党がますます同じような党になったと思うようになりました。一方の党が何か悪いことをしたと批判されると、相手の党はもっと悪いことをしているじゃないかと言って、正当化するのです。民主党を批判すると、何故我々を批判するのだ、共和党の方が悪いじゃないかと答えるのです。良いことを主張するのではなく、俺よりあいつの方が悪いと、悪さの軽重比べをやるのです。その結果、今帝国の戦争、企業至上主義者の万事に対する支配という代償を払っているのです。

企業が日常生活を支配し、子どもは1日5～7時間もアイフォーンをいじくり、親の権威はガタ落ちとなり、子どもを家族、コミュニティ、自然から引き離し、ジャンクフードで健康を害し、外で飛び跳ねて遊ばずに家の中で坐ったままの生活となる。あらゆるものが企業によって商品化されています。教会も商品化されました。学問世界も商品化されました。市場の外にあったものも金儲けになると見ると商品化しました。郵便局や水道局を民営化しました。公立学校システムも企業化しようとしています。公有地を何らかの形で企業化するか、乃至はそれを買い取ろうとしています。現代ほど民営化や商品化が激しく、そして成功した時代はありません。それに抵抗していた市民社会はメディアに取り上げられません。

昨年私たちはレイバーデーを、国中でイベントを開いて、本当の労働者の日にしようとしてしました⁸。労働組合の協力を得ました。AFL(米国労働総同盟)が私たちを支援してくれました。後で話しますが、2022年7月のズーム会議にも協力してくれました。AFLが地域の運動と連帯すれば、11月選挙では大きな力となったでしょう。年金、賃金、健康保険などが選挙の争点となり、労働者を惹きつけたでしょう。労組の動きが軌道に乗ると思っていたとき、民主党全国委員会の介入があって、地域のイベントや集会の主張や行動は統制できないと言い、リズ・シュラーAFL会長など幹部はそれを受け

⁸ レイバーデーはデパートのセールの日になっている。

入れて、私たちの提案を否決したのです。郵便労働者組合執行委員長のマーク・ダイヤモンドステインは私たちの発想に同意してくれ、大統領通りのホワイトハウスの隣にあるFFL（ファミリーズ・フォー・ライフ評議会）にそれを採用するように説得してくれたのです。彼にAFLの件を話すと、それはいつも労組がやることだ、政治に関することはすべて民主党任せなのだ、彼は言いました。民主党PACでは民主党に白紙小切手を振り出し、何の条件も付けないのです。労組の外の団体から提案があった場合はすべて民主党全国委員会に決めてもらうのです。このような市民運動や労働運動（私は労働運動を市民運動の一部と考えています）軽視が、トランプ勝利につながったのです。労働問題や市民運動が問題にしていることを選挙の争点にしていたら、もっと違った選挙結果になっていたでしょう。

ペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州の得票数を合わせて、トランプは235,000票差で勝ちました。つまり、240,000票がこちら側に回っておれば、トランプを負かせたのです。労働者を大切にする選挙を本気でやっておれば、240,000ぐらいならこちらに入っていました。

2022年7月（中間選挙の年）に、私たちは全国の24の市民運動グループを集めて、6時間にわたるズーム会議を行ったことがあります。国と州の公職選挙の立候補者に10～15分間主張を語ってもらったのです。皆さんは見事に語りました。戦略、戦術、言葉遣い、反論、スローガン、有権者を投票場へ行かせる術を心得たしゃべり方でした。しかし、民主党はこのイベントをまったく無視しました。ナンシー・ペロシは面倒くさがって、民主党の立候補者にズーム会議に行かせる気にならなかったのです。ズーム会議はwiiningamerica.netにポストしていますから、興味があったら見てください。これも、2024年にトランプを負かせることができたはずの進歩派への基盤拡大になっていたのに、それをしなかった1例です。市民運動の無視は民主主義の無視です。その点では、私は、民主党だけではなく、何よりもメディアの責任を問います。

7月のズーム会議はメディア報道されませんでした。主流メディアから無視されましたが、唯一例外は、ワシントンポストの論説コラムニストのダナ・ミルバンクが、半年かけて市民運動を2022年中間選挙の議論の中に入れようとした私たちの奮闘を書いてくれました。レイバーデーの私たちの運動も同じで、主流メディアから完全無視されました。この点では、独立系メディアもあまり当てにはできませんよ、クリス。『イン・ジーズ・タイムズ』も『ワシントン・マンスリー』も『ザ・ネーション』も『プログレッシブ・マガジン』も市民社会の草根運動をあまり取り上げません。勿体ぶった記事を書いているだけです。もちろん、立派な記事や論説もありますが、コラムニストの主張は使い古した主張の繰り返しです。パブリック・シチズン、コモン・コース、年金権利センター、公益科学センター、憂える科学者の会などの市民運動は彼らの取材を受けたことはありません。とりわけ無視されているのは平和のために退役軍人の会（Veterans for Peace）です。この団体は軍事機構、帝国国家、ガザ・ジェノサイドへの武器弾薬の提供に反対して、デモや非武装市民的不服従運動をやっており、様々な生き証人を立てた反戦運動です。詳しいことを知りたければウェブサイト veteransforpeace.org を訪れてみなさい。メディアは彼らの運動を報道しません。

戦争を戦った退役軍人の反戦運動ほど説得力があるものは他にありませんが、たぶんそのためか、主流メディアが取り上げないし、メディアが取り上げないことを取り上げた論説もありません。これは完全に検閲です。言論に自由を保障する憲法修正第一条の閉鎖です。報道機関のように憲法からお墨付きをもらった産業は他にありません。その特権を彼らは浪費しています。企業の広告代金を得るのに役立つ報道を優先し、ジャーナリズムの本来の仕事をなおざりにしています。広告優先動機が、真実報道を希求する記者や編集者を、企業の顔色ばかりを見て、公平な形で真実を報道するよりは金銭のことに心を砕く記者や編集者と入れ替えたのです。事態はもっと悪化しています。『タイムズ』がトランプを誕生させました。トランプの宣伝を幅広くやったのです。また、JD ヴァンス¹⁰を誕生させました。彼のオハイオ州選挙で民主党候補のティム・ライアンに勝って上院議員になったことを書いた本を、メディアが盛んに取り上げて報道しました。

保守系政治コメンテーターのタッカー・カールソンに関しても同じです。3回に渡って、累計11頁も彼のことを書き、批判は1行もありませんでした。もっぱら彼を称賛し宣伝する記事でしたので、彼は非常に上機嫌でした。ニューヨークタイムズは同紙の歴史上最大のスペースを彼に与えました。扇動的・暴力的発言で議会の役職をはく奪された共和党下院議員マージョリー・テイラー・グリーンはニューヨークタイムズ・マガジンの表紙を飾りました。それまで彼女のことを聞いたことのある人はいたでしょうか。

クリス・ヘッジス：最後に、どうすべきかを議論したいと思います。あなたの母校のプリンストン大学もハーバード・ロー・スクールも含め、米国の大学は学生のイスラエル批判、パレスチナ連帯、米のイスラエル支援に反対する運動を弾圧し

⁹ トランプは経済政策として製造業雇用のことを語ったのに、カマラ・ハリスはデジタル通貨の開発を語った。

¹⁰ ベンチャー資本家で作家で、オハイオ州上院議員で、第二次トランプ政権の副大統領。

ています。それについて意見を聞かせてください。言論の自由がとりわけ大学で抑圧されるなんて、とても許されることではありません。世界で独裁政権が増えている現在、大学という空間までもそうなるのは、実に不吉な兆候に思えます。

ラルフ・ネーダー：ええ、ハマスの10月7日奇襲攻撃以降は特に厳しくなりましたね。10・7レジスタンスは、死を覚悟した特攻隊です。メディアはハマスの虐殺と騒ぎましたが、イスラエル側の死者350人、その多くはイスラエル兵です。 Hamas側の戦士の死者は1,600人だったのです。それに、イスラエルが60年間パレスチナを襲ったことに比べれば些細な襲撃です。ほぼ毎日のようにパレスチナ民間人や病院や学校を空爆し、殺害と破壊を繰り返してきたのです。イスラエルの新聞ハアレッツのコラムニストのギデオンのレヴィが、イスラエル人ジャーナリストとしては稀に、イスラエル軍のパレスチナ住民への残忍な殺戮を書きました。

米大学の反イスラエル運動への弾圧は予想以上に厳しいものです。停学処分、退学処分、奨学金取り消し、寮からの追い出し、警察導入と逮捕などで、それをしない大学には政府は補助金をカットします。教授の他大学出講や転勤も止められます。ストックトン大学のイスラエル人教授ラズ・シーガルはホロコーストとジェノサイド研究の大家ですが、彼がガザ・ジェノサイドを非難した¹¹ために、ミネソタ大学への出講が拒否されました。ロー・スクール（法科大学院）も同じです。いくつかの弁護士事務所はロー・スクールで反イスラエル運動に拘わった修了生を雇用しないと宣言しました。

こんなバカげたことになると予想した人がいたでしょうか？ 大学教育を批判する人でも、大学がここまで臆病になり、親イスラエルの政府や金持ち寄付者にあさましく迎合するとは思わなかったでしょう。ハーバード大学もプリンストン大学もその他の大学も、権力とカネに屈服しました。今やアカデミー世界では、真実の追求や自由な言論よりもカネの方が強いのです。

これに対抗するためには、もっと上手な戦略でキャンパスの組織的活動を構築することです。私なら、大学にイスラエルや親イスラエル企業からの脱投資を要求することばかりでなく、大学当局に考えさせるもっと効果的な方法を考えるでしょうね。学生活動家は大学の正規職員を味方につける方法を考えるべきです。階級や階層の問題をもっと考えて、運動に取り入れるべきです。勇敢にものを言う教授を支援し、味方に入れるべきです。目を広げればかなり多くの運動資源があるはずで、適切な戦術の戦略でプロ・ボノ弁護士を入れるべきです¹²。専門家の支援で、教育課程の一環としての市民的洗練を発展させることによって、言論の自由によりなるように情勢を変化させるのです。

クリス・ヘッジス：どうすべきかという課題に関して、あなたは大学の卒業生である専門家などを動員して運動を広くすれば、言論の自由の抑圧や活動家学生への停学処分や活動家や活動に参加した者をブラックリスト化する思想取り締まりを押し返す一面になると提案しました。本当にどうすればよいのでしょうか。私たちは米国ファシズムへの変わり目にいます。それはどうすることもできないように見えます。次々と発令される大統領令、教育妨害やイスラエル批判した外国人学生のビザ取り消しなどの無茶苦茶な大統領令を見ていたらそう見えます。開いた社会を守るためにはどうすればよいでしょう。

ラルフ・ネーダー：そうですね、支流や本流、比喩的に言えばミシシッピ川にこちら側の有利になる栄養を流す小川を作ってはどうか。例えば、学生活動家集団は専門職や常勤職員や労働者たちと結びつく手があります。学生たちは一人15~20ドルほど出し合って、国内問題に関して公益研究グループがやったようなことを、常勤職員と一緒にやるのです。その際使う言葉に気を付けましょう。ホワイトカラー犯罪という言葉はだめです。企業犯罪にします。民間部門という言葉もやめて、コーポラティズムと言いましょ。あなたが言うように、進歩的な卒業を探し出して組織化するべきです。先ほど述べた大学の卒業生の中にはかなり多くの進歩派がいます。しかし、彼らはお互いに知らない同士ですので、活動家が結ばなくてはなりません。また、学生新聞を強化することも大切です・・・

クリス・ヘッジス：つまり、大学の外と繋がれということですね。

ラルフ・ネーダー：広い意味では、結局二つのことが言えるでしょう。一つは、トランプはとどまるところを知らないの自滅するでしょう。そのうちトランプが崩れ落ちるでしょう。私は、トランプが乱暴な振る舞い、不法で、野蛮で、権力を振り回して、企業至上主義で数千万人の基本的生活を脅かし続ければ、上院で弾劾され、起訴されて有罪判決を受けることになっても、驚きません。共和党も彼を見捨てるでしょう。現に1月20日以降世論調査ではトランプの支持率がどんどん低下しているので、共和党もトランプと心中をしたくないので、彼を見放すでしょう。

実際、ウォーターゲイト事件のとき、共和党はそうしました。共和党の大物上院議員がリムジーンでホワイトハウスへ乗り込み、お前の時代は終わったとニクソンに告げたのです。お前は議会で支持基盤を失くしたと告げたのです。

¹¹ 彼が「ガザ攻撃を「ジェノサイドの教科書的事例」といった言葉は有名で、よく引用される。

¹² 「プロ・ボノ」とは自分の専門的知識を無料で提供する善意の奉仕活動。

二つ目は、議会対策を強めることです。議会は米政府、外交政策、国内政策、州の政治を方向転換させる支点となることです。建国の父たちは議会に行政や司法よりも強い力を与えました。戦争を宣言する独占的権限、課税権限、国家支出を決定する権限、大統領が任命した人物の承認・否認権限、調査・監視権限を議会が持っています。議員の数は535人、この人たちに働きかけることが大切です。535人の中には真実と正義と平和の側に立つ人が、たぶん、20%ほどいます。だから、彼らの選挙区で彼らを組織化すべきです。私の計算では、選挙区の人を1%組織化すれば、進歩選挙区で250万人の人が世論を形成し、物事の理を心得ていて、一年間に500時間、一般の人が趣味につきやす時間を進歩派の政治や選挙活動にボランティアをやってくれる人を作れます。彼らは選挙事務所で常勤職員として働いてくれる人々を二人雇用できる資金を寄付してくれるでしょう。企業至上主義者を打ち負かし、議会に進歩派を送り込むことができます。たいていの人には1%ではそんなことは無理だと思っていますが、私たちは1960年代と1970年代初めには1%以下の組織化で企業を規制したのです。

いいですか、核心部分になると、議員は商業部門の献金よりはあなた方の票を欲しがります。彼らが献金を欲しがるのはその金でテレビ広告などして、選挙に勝ちたいからです。つまり、票が欲しいからです。しかし、私たちは条件をつけて票を与えましょう。ワシントンばかりにいないで、定期的に選挙区へ戻ってきて、私たちのタウン・ミーティングや市民集會に出て、私たちが語ることや計画に耳を傾け、それをワシントンへ持って行って行動すれば、この国は変化するでしょう。人々が働き、子育てする生活の場では、支配者が国民に教え込む分極化はないことを、しっかり心にとめておいてください。分断統治は支配戦術として2000年以上にわたって行われてきました。基本的な生活必需品の充実は、党派や信条を問わずほとんどの人が支持します — 保守派もリベラルも。

例えば、生活賃金がそうです。国民皆保険もそうです。企業の不正やいかさまの取り締まりもそうです。公平な税金システムもそうです。軍事予算を減少し、そのお金を地域のインフラの修理や近代化や公共サービスの向上に回すこと、雇用を増やすこともそうです。さらに、人々が主権を取り戻し、上院議員や州議会議員や市会議員に指図することができるように、人々を強くすることです。それは不可能なことではありません。米国史にはその事例があります。しかも、ごく僅かな活動家市民、世論を体現し、自分のすることをしっかりわきまえている活動家市民が、介在者や実力者の紹介なしに、直接議員とあってことを進めた事例があります。そういう市民運動のやり方を解説した本がたくさんあります。私も「権力打破は考えているより易しい」(Braking Through Power:It's Easier Than We Think)や「止められないぞ：企業国家を解体する左派と右派の同盟の台頭」(Unstoppable, the Emerging Left-Right Alliance to Dismantle the Corporate State)を書きました。歴史から成功した事例を知ると、元気になり、今この国で見られる意気消沈を克服できます。

クリス・ヘッジス：ありがとうございます、ラルフ。このインタビューを支えてくれた人たちにもありがとうございます。

ラルフ・ネーダー：こちらこそありがとうございます。ついでに一言。私は1971年からウィークリー・コラムを書いています。それは Nader.org で無料で見れます。是非読んでください。